

契 約 書 (案)

国立大学法人東北大学 理事 佃 良彦（以下「甲」という。） と ○○○○○○○○ ○○○○
○○○○（以下「乙」という。）は、**東北大学上杉1団地**で使用する電気の供給について、次の条項
によって契約を締結する。

（契約の目的）

第1条 乙は、別添の仕様書に基づき**東北大学上杉1団地**で使用する電力を需要に応じて供給し、甲
は乙にその対価を支払うものとする。

（契約金額）

第2条 契約金額は別表のとおりとする。

- 2 前項の単価における消費税及び地方消費税の額は、消費税法（昭和63年法律第108号）第2
8条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72
条の83の規定に基づき、契約金額に108分の8を乗じて得た額である。
- 3 検針で明らかになった力率により、契約電力に対する基本料金（予備線に対する基本料金を除く。）
を調整しなければならない。
調整は、割引きと割増しからなり、力率が、85%を上回る場合は、その1%につき基本料金を
1%割引し、85%を下回る場合は、その1%につき基本料金を1%割増しするものとする。
- 4 乙は**一般送配電事業者**の電気供給約款に（準じた方法に）より燃料費の調整を定めている場合に
は、これを証明する書面を提出する（常時閲覧できるよう公表している場合を含む。）ことにより、
使用電力量に応じた燃料費調整額を請求することができるものとする。
- 5 乙が経済産業大臣から再生エネルギー発電促進賦課金徴収の認可を受けている場合には、甲に認
可額を請求することができるものとする。
- 6 契約電力を超過した場合の電気料金は、超過した電力に基本料金単価を乗じて得た金額をその1
月の力率により割引または割増したものの1.5倍を上限とする。

（需要場所及び期間）

第3条 乙が電気を供給する場所及び期間は、次のとおりとする。

場所 **東北大学上杉1団地**

期間 **平成28年12月1日から平成29年11月30日**

- 2 甲は乙に対し1か月を単位として前項の期間の延長を求めることができる。

（契約保証金）

第4条 甲は、この契約の保証金を免除するものとする。

（再委任等の禁止）

第5条 乙は、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。但し、書面により甲の承
諾を得たときはこの限りではない。

（使用電力量の増減）

第6条 甲の使用電力量は、予定使用電力量を上回り、又は下回ることができる。

（契約電力）

第7条 契約電力の変更について必要があると認められるときは、甲乙協議の上変更できるものとす
る。

（計量及び検査）

第8条 計量日は原則として毎月1日とし、検針日は甲に乙があらかじめ通知した日とする。乙は計量日に記録された値の読みにより使用電力量を算定し、甲の指定する職員に提出する。

(料金の算定)

第9条 料金の算定は1月(前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間をいう。)ごとに、その使用電力量等により行う。

(料金の請求及び支払)

第10条 乙は、第8条に定めた検査終了後、第2条の規定に基づき支払請求書を作成(円未満の端数切り捨て)し、対価の支払いを甲に請求するものとする。

2 甲は前項の規定により適法な支払請求書が提出されたときは、検針日の翌日から起算して30日目までに乙に支払うものとする。

(支払いの遅延)

第11条 甲は、自己の責に帰すべき理由により、前条第2項の期間経過後に料金を支払われる場合は、乙の電気供給条件に定める算式により算定された金額を、延滞利息として乙に支払うものとする。

(事情変更)

第12条 甲及び乙は、本契約締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合には、甲乙協議の上、本契約の全部又は一部を変更することができる。

2 前項の場合において、本契約に定める条項を変更する必要があるときは、甲乙協議の上書面により定めるものとする。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

一 天災その他不可抗力の原因によらないで、電力の供給をする見込みがないと明らかに認められるとき。

二 正当な事由により解約を申し出たとき。

三 本契約の履行に関し、乙又はその従業員、使用人等に不正な行為があったとき。

四 前各号に定めるもののほか、本契約条項に違反し、又は、本契約の目的を達することができないと明らかに認められるとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。))の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 暴力的な要求行為

二 法的な責任を超えた不当な要求行為

三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為

五 その他前各号に準ずる行為

(再受任者等に関する契約解除)

第14条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者及び共同事業実施協力者並びに乙、共同事業実施協力者又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第13条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金)

第15条 天災その他不可抗力の原因又は第13条第1項第2号の規定によらないで乙の責に帰すべき事由により本契約が解除された場合は、乙は、契約期間全体に係る予定使用電力量に第2条に定める契約金額（電力量料金単価）を乗じて得た額と契約電力に契約金額（基本料金単価）を乗じて得た額の合計額の100分の10に相当する金額を甲に支払わなければならない。

2 乙が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第51条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合に

において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

3 乙が前二項の違約金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

（損害賠償）

第16条 甲は、第13条第2項、第3項又は第14条第2項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第13条第2項、第3項又は第14条第2項の規定によりこの契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

（表明確約）

第17条 乙は、第13条第2項及び第3項のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、解除対象者を再受任者等としないことを確約する。

（不当介入に関する通報・報告）

第18条 乙は、自ら又は再受任者等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再受任者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（秘密の保全）

第19条 甲と乙は、この契約によって知得した情報や契約内容（契約種別や単価）について、相手方の了解を得ずして第三者にこれを公表してはならない。契約期間満了後も同様とする。

（債権譲渡の禁止）

第20条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

（契約に定めのない事項）

第21条 この契約について必要な細目は、国立大学法人東北大学が定めた物品供給契約基準によるものとする。

（紛争又は疑義の解決方法）

第22条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について、紛争又は疑義等が生じたときは、甲乙協議の上解決するものとする。

上記契約の締結を証するため、この証書2通を作成し、双方記名捺印の上各自1通を保有するものと

する。

平成 年 月 日

甲 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号
国立大学法人東北大学
理 事 佃 良 彦

乙